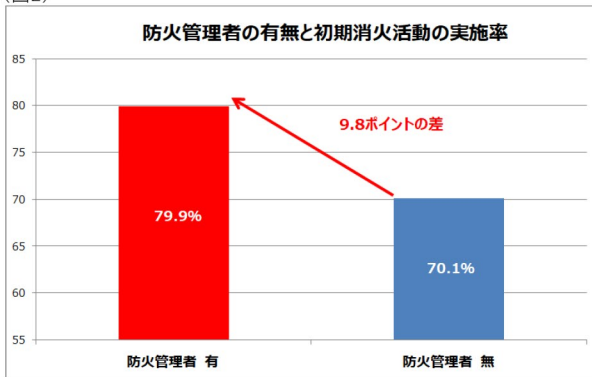


(図2)



また、自然鎮火等(※)39件を除く初期消火を必要とした火災463件のうち、選任済自主選任を含む)の279件で初期消火がなされたものは223件で、実施率は79.9%であった。

これに対し、未選任(選任義務なしを含む)184件のうち、初期消火がなされたものは129件で、実施率は70.1%となり、初期消火の実施率は、選任済対象物の方が未選任対象物と比較して9.8ポイント高くなっている。

(図2)

消防訓練と初期消火活動

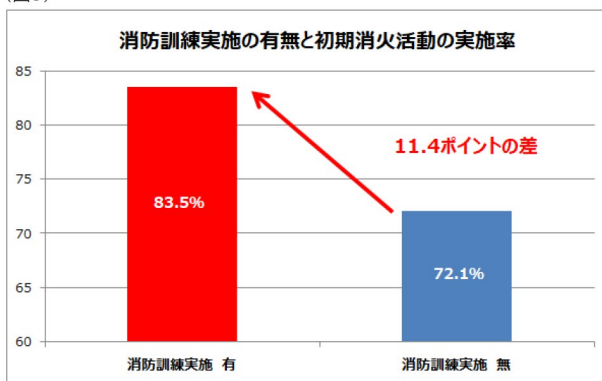
また、1件当たりの焼損面積と比較すると、選任済対象物は5.2㎡、未選任対象物は13.5㎡と2.6倍の差があり、防火管理者が選任されている対象物は、火災の発生する率が低く、たとえ火災が発生しても被害が抑えられていることがわかる。

※自然鎮火等：スプリンクラー設備が消火したものを含む

規制対象物の火災502件から自然鎮火等39件を除いた463件のうち、消防訓練を過去1年以内に実施した対象物は158件であった。そのうち、火災発生時に初期消火を実施したものは132件で、その実施率は83.5%(そのうち、完全消火又は延焼阻止できたものは、初期消火が実施された火災の83.3%)であった。

これに対し、消防訓練を過去1年以内に実施していない対象物は305件であった。そのうち、初期消火を実施したものは220件で、その実施率は72.1%(そのうち、完全消

(図3)



火又は延焼阻止できなかったものは、初期消火活動が実施された火災の80.5%)で、初期消火の実施率は、消防訓練を実施した対象物の方が、消防訓練を実施していない対象物と比較して11.4ポイント高くなっている。

(図3)

初期消火活動と効果

規制対象物の火災502件から自然鎮火等39件を除いた463件のうち、初期消火は352件で実施され、実施率は76.0%であった。そのうち、消火設備を用いたものは159件、消火設備以外のもの(水道水やバケツ水等)を用いたものは193件であった。

初期消火を行った352件の火災のうち、完全消火されたものが262件、消防隊到着までの間に消火活動によって延焼を阻止したものが25件、合わせて287件あり、その奏効率は81.5%であった。10月号に続く

(文責 辻)